

1 前回の議論から

- 部活動に意義を感じる教員も多く、急な改革が勤務する教員・今後の教員志望者にマイナスに働くことのないようにしてほしい
- 教員の働き方改革、教員志望者の減少、生徒の適切な部活動の頻度、地域移行後の保護者の費用負担を考えると、生徒や教員にとっての「やりがいと負担」などの課題を整理したうえで、部活動の頻度をできるだけコンパクトにすべき
- 部活動頻度に関する指針の改訂は、生徒や教員など関係者への影響が大きく、大会の在り方など本市以外の課題の進捗も把握したうえで進めたほうが結果的に早いのではないかと

昨年12月に国が公表したガイドラインのほか、昨年秋に実施した全市中学校教員を対象にしたアンケート調査、本年1月に実施した新規採用中学校教員へのアンケート調査の分析等も踏まえ、今後、本市の部活動指針の改定を具体的に検討していく。